

税収の使途

地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえ、家庭やオフィスなど幅広い主体の取組を支援。

温暖化対策(3, 400億円)

例) 豊かで環境に優しい生活の実現

- －家庭用省エネ機器の購入促進
- －住宅の断熱向上
- －太陽光発電装置、燃料電池の導入促進

環境設備支援と環境産業の育成

- －オフィス用省エネ設備の導入促進
- －ビルの省エネ改修(ESCO事業等)の促進
- －太陽光発電装置の導入促進

世界最高水準のグリーンな交通の実現

- －低公害車、低燃費車の購入促進
- －鉄道へのモーダルシフトの促進

技術開発・都市改造など、中長期に 効果を発揮する対策

緑の国づくり(森林対策)

クリーンエネルギーへの転換

- －風力、太陽光、バイオマスなど
新エネルギーの促進
- －天然ガス火力の設備利用率の
向上

京都メカニズムの有効活用

代替フロン等3ガス対策の推進

地方公共団体への税収の配分

雇用促進など、企業活力の維持・向上(1, 500億円)

例) 社会保険料の軽減